

1 基本項目	事務事業名	市道維持補修事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	市道維持補修事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路維持費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	市民が安全かつ安心して通行できるよう市道を維持修繕し、健全な道路としての機能・環境を保全する。
	対象	市内の市道
	手段 (活動指標)	市道の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
意図 (成果指標)		市道の改修や修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市道の改修や修繕の必要な箇所数	件	200	218	200	159	125.8%	160
	②							
	③							
成果指標	① 市道の改修や修繕工事を実施して、機能が回復した箇所数	件	180	211	180	145	91.2%	150
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	8,900,000	8,788,070	9,326,311	9,236,126	5.1%	9,426,000
	②委託料	円	2,300,000	1,687,388	3,361,738	3,361,738	99.2%	3,560,000
	③工事請負費	円	26,000,000	26,014,758	26,240,920	26,240,920	0.9%	25,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	1,875,000	1,842,464	2,969,031	2,615,569	42.0%	3,609,000
	支出合計 (A)	円	39,075,000	38,332,680	41,898,000	41,454,353	8.1%	41,595,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円	14,855,000	15,494,553	18,418,000			17,690,000
	⑤一般財源	円	24,220,000	22,838,127	23,480,000	41,454,353	81.5%	23,905,000
	収入合計	円	39,075,000	38,332,680	41,898,000	41,454,353	8.1%	41,595,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	11	9	10	10	11.1%	10
	②年間所要時間	時間	4,000	9,300	4,780	4,660	-49.9%	4,660
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	17,600,000	40,920,000	21,032,000	20,504,000	-49.9%	20,504,000
	総費用 (A+B)	円	56,675,000	79,252,680	62,930,000	61,958,353	-21.8%	62,099,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	道路構造物の維持補修 (道路面の陥没補修、側溝補修、通行に支障となる雑木等の除去)	
	市道維持補修 (工事)	37件 の実施
	市道維持補修 (修繕)	28件 の実施

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などにより市による実施が義務付けられている。
目的の妥当性				1 妥当である	総合計画の施策に即している。	
対象の妥当性				1 妥当である	総合計画の基本事業に則している。	
有効性	B	B	目標達成度	1 高い	地区・住民等の要望と、事業計画に対応している。	
			類似事業の有無	1 なし	他の事務事業はない。	
			上位施策への貢献度	2 普通	市道を維持管理することで、道路機能の保全に努めている。	
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施工方法や使用材料を精査し、コスト縮減に努めている。	
			実施主体の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。	
			負担割合の適正化	1 適正である	法令などにより市による実施が義務付けられている。	
1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	【選択してください】	
後(課題及び今後の方針)の評価結果	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト縮減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	土木災害応急措置事業			担当部署	課名	建設課	
	予算事業名	土木災害応急措置事業				係名	業務係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1028		
	事業期間	開始年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち			科目	款	諸支出金
		政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	災害応急措置費
		施策名	16 快適な道路機能の強化				目	災害応急措置費
基本事業名		16-3 道路維持管理体制の強化			アウトソーシング導入状況		導入済(業務委託)	
根拠法令	道路法第42条第1項			総合計画等への記載		総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	降雪や自然災害による生活道路の復旧及び安全確保、快適な暮らしやすい街づくりのための除雪計画立案	
	対象	市道(除雪路線)	
	手段(活動指標)	災害発生時及び降雪時における生活道路の復旧、除排雪業務	
	意図(成果指標)	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保する。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 除排雪業務を委託している業者数	業者	50	50	50	51	98.0%	50
	② 除排雪業務委託料(機械管理費含む)	円	77,790,000	156,748,938	93,000,000	112,077,888	120.5%	75,740,000
	③ 消雪施設維持管理費事業補助金	円	1,750,000	1,492,100	1,750,000	1,693,900	96.8%	2,000,000
	① 除雪路線延長	km	250	250	250	250	490.2%	250
	② 地域の消雪施設を管理している地区数	地区	35	33	35	34	97.1%	35
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	24,422,600	23,110,927	26,054,911	24,431,923	5.7%	20,261,000
	② 委託料	円	240,972,750	177,125,998	160,474,142	127,461,307	-28.0%	88,910,000
	③ 工事請負費	円	42,282,000	34,999,764	1,792,584	1,792,584	-94.9%	1,500,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,444,000	3,167,620	3,290,000	2,911,276	-8.1%	3,550,000
	⑤ その他	円	40,010,650	34,765,798	28,683,363	28,567,739	-17.8%	29,224,000
	支出合計(A)	円	351,132,000	273,170,107	220,295,000	185,164,829	-32.2%	143,445,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	44,305,000	35,769,509	21,925,000	28,896,530	-19.2%	22,400,000
	② 県支出金	円		77,000				
	③ 地方債	円			1,400,000	1,200,000		1,000,000
	④ その他(使用料、雑入等)	円	101,000	122,493	101,000	190,023	55.1%	101,000
	⑤ 一般財源	円	306,726,000	237,201,105	196,869,000	154,878,276	-34.7%	119,944,000
	収入合計	円	351,132,000	273,170,107	220,295,000	185,164,829	-32.2%	143,445,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	11	11	11	12	9.1%	12
	② 年間所要時間	時間	5,500	6,000	5,500	6,000	0.0%	6,000
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	24,200,000	26,400,000	24,200,000	26,400,000	0.0%	26,400,000
	総費用(A+B)	円	375,332,000	299,570,107	244,495,000	211,564,829	-29.4%	169,845,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○リース除雪機械の賃貸借期間の延長                      ・リース期間を12/6～翌年3/5までとしていたが、3月中旬まで降雪が見込まれたため、3/15まで期間を延長</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性				1 妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
			類似事業の有無	2 検討の余地あり		
			上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	B	C	コスト効率	2 普通		
			実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
			負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	【選択してください】
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	災害発生時及び降雪時に迅速かつ確実に道路復旧・除排雪を行い、生活道路の安全を確保するよう努める。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	市道魚津駅友道線他舗装修繕事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	平成29年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
	基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化					アウトソーシング導入状況	導入予定なし
根拠法令	道路法				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	路面性状調査の結果に伴い舗装修繕箇所を抽出し、路面の維持管理のため舗装修繕工事を行う。
	対象	市が管理する市道における道路利用者。
	手段 (活動指標)	舗装修繕工事。
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	40,000,000	238,978,890	60,000,000
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	40	239	60	6	0.0%	46
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円							
③工事請負費	円	109,740,494		95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	109,740,494	95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円	60,357,271	52,763,832	3,564,000	3,564,000	-93.2%	25,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	44,400,000	38,800,000	2,600,000	2,600,000	-93.3%	18,600,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,983,223	4,370,408	964,000	964,000	-77.9%	2,100,000
	収入合計	円	109,740,494	95,934,240	7,128,000	7,128,000	-92.6%	46,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	600	1,060	600	340	-67.9%	340
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	2,640,000	4,664,000	2,640,000	1,496,000	-67.9%	1,496,000
	総費用 (A+B)	円	112,380,494	100,598,240	9,768,000	8,624,000	-91.4%	47,496,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	舗装の老朽化を判断するため路面性状調査を実施し、老朽化した舗装を打ち換える工事を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当
目的の妥当性					1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性					1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	おおそ全体計画に近い値で達成している	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
				上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。	
				実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	路面性状調査の結果に基づき、計画的に舗装修繕をする必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	街路灯更新事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成30年度		会計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	道路照明施設について、落下や倒壊による第三者被害を防止する観点から、老朽化した施設を修繕し、施設の健全性を図るとともに安全な交通空間の確保を図るものである。
	対象	市道の利用者
	手段 (活動指標)	老朽化した施設を修繕する
	意図 (成果指標)	施設の修繕を計画的に進める

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 修繕基数	基	12	12	10	6	166.7%	10
	②							
	③							
	① 修繕基数 (累計)	基	12	12	22	18	300.0%	28
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円	6,629,040	6,629,040	4,455,000	4,455,000	-32.8%	3,850,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	4,800,000	4,800,000	3,200,000	3,200,000	-33.3%	2,835,000
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	623,760	623,760	445,000	445,000	-28.7%	315,000
	収入合計	円	12,052,800	12,052,800	8,100,000	8,100,000	-32.8%	7,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間		200	200	180	-10.0%	180
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	880,000	880,000	792,000	-10.0%	792,000
	総費用 (A+B)	円	12,052,800	12,932,800	8,980,000	8,892,000	-31.2%	7,792,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	点検結果に基づき、老朽化した街路灯をLEDの街路灯に更新した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である		
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路管理物であるため妥当		
有効性	A	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業無し		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	基準に基づいて実施している。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)	点検の結果をもとに今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	橋梁点検事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		會計	一般会計
	総合目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令	道路法				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市が管理する橋長2m以上の市道橋で、橋梁定期点検を近接目視により5年に1回の頻度で行うことを基本とする。その点検結果を基に健全性を診断して、今後の維持管理を行うための基礎資料とすることを目的とし、それに伴い、計画に基づき順次点検を行っていくことにより通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する橋長2m以上の市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	橋梁定期点検、点検結果を基に健全性を診断する。
意図(成果指標)	橋梁の維持管理計画を進める。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業執行額(累計)	円	-	-	5,000,000	5,940,000	84.2%	6,000,000
	②							
	③							
成果指標	① 事業進捗率(累計)	%	-	-	29	35	0.0%	35
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円	-	-	5,940,000	5,940,000		6,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	5,940,000	5,940,000		6,000,000
財源内訳	①国庫支出金	円			3,267,000	3,267,000		3,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			2,400,000	2,400,000		2,400,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			273,000	273,000		300,000
	収入合計	円	0	0	5,940,000	5,940,000		6,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			4	5		5
	②年間所要時間	時間			1,100	740		740
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	4,840,000	3,256,000		3,256,000
	総費用(A+B)	円	0	0	10,780,000	9,196,000		9,256,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	橋梁定期点検を実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当	
対象の妥当性				1 妥当である	道路管理物であるため妥当	
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	橋梁の老朽化を未然に防いだため高い	
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし	
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。	
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	基準どおりの点検であり、適正である。	
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。	
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。	
1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
後の評価(評価結果)	5年に1回、計画に基づき優先度の高いものから順次点検を行っていく。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	災害防除事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	道路防災点検の結果に基づき対策が必要と判断された箇所、斜面からの落石及び斜面の崩壊による災害を防ぐため斜面对策工を施し、第三者への被害を未然に防ぎ安全を図る。
	対象	斜面からの落石及び斜面の崩壊により被害のおそれがある市が管理する市道においての道路利用者。
	手段 (活動指標)	斜面对策工
	意図 (成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
			活動指標	① 事業執行額 (累計)	円	-	-	
成果指標	②							
	③							
	① 事業進捗率 (累計)	%	-	-	98,000,000	37,227,600	100.0%	-
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
			支出内訳	①需用費	円			
②委託料	円				10,389,600	10,389,600		
③工事請負費	円				13,878,000	13,878,000		
④負担金補助及び交付金	円							
⑤その他	円							
	支出合計 (A)	円	0	0	24,267,600	24,267,600	0	
財源内訳	①国庫支出金	円			13,347,180	13,347,180		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			9,800,000	9,800,000		
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			1,120,420	1,120,420		
	収入合計	円	0	0	24,267,600	24,267,600	0	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	3	3	
	②年間所要時間	時間			300	560	560	
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	1,320,000	2,464,000	2,464,000	
	総費用 (A+B)	円	0	0	25,587,600	26,731,600	2,464,000	

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	業務委託 2件、法面工事 2件	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令により市の実施が義務付けられている。	
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	最低限の施設であり、適正である。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価 (課題及び今後の方針)			今後も、災害防除事業を推進していく。	評価結果		

1 基本項目	事務事業名	消雪施設更新事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	消雪施設の老朽化により十分な散水が行えず、冬期の安全な通行に支障をきたしている。そのため、消雪施設を更新し、安全な交通空間、生活道路の確保を図るものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段 (活動指標)	消雪施設の改修や修繕を行う。
	意図 (成果指標)	消雪施設の改修、修繕工事を実施し、機能の回復を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果指標	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	箇所	0	0	1	1	2.1%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			2,354,400	2,354,400		4,500,000
	③工事請負費	円			10,638,000	10,638,000		26,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	0	0	12,992,400	12,992,400		30,500,000
財源内訳	①国庫支出金	円			7,795,440	7,795,440		18,300,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円			5,100,000	5,100,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			96,960	96,960		12,200,000
	収入合計	円	0	0	12,992,400	12,992,400		30,500,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			200	200		200
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	880,000	880,000		880,000
	総費用(A+B)	円	0	0	13,872,400	13,872,400		31,380,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				2 検討の余地あり	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	おおよそ全体計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	評価結果		評価結果			

1 基本項目	事務事業名	消雪施設点検保全計画策定事業				担当 部署	課名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成27年度		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
	画	政策名	6 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費
	根拠法令	施策名	16 快適な道路機能の強化				目	道路改良費
	基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	本市における消雪施設は、昭和50年ごろより整備をはじめ、昭和60年代、平成元年代には急速に整備が進み、現在の整備延長は、道路除雪延長(277.6km)のうち約13%にあたる36.8kmとなっている。すでに初期に整備した消雪施設の中には、ノズルをはじめ、配管、制御盤等の老朽化が著しく、部分的な修繕では対応できなくなっている。また現在、消雪施設の更新は、新設よりも工事費がかかるため、あまり更新がすすまないのが現状である。 消雪施設は、必ずしも古いものから壊れるものではなく、交通量などの要因で損傷するため、古いものから順番に更新するのではなく、放水能力に問題がある箇所や、施設の故障頻度が大きい箇所、漏水などにより道路陥没する箇所などといった損傷の大きいところの更新をすすめていきたいと考えている。 今後消雪施設の部分補修、リフレッシュの増大が見込まれるため、施設の保守点検台帳を詳細に整備するとともに、施設老朽化の度合いや損傷具合により優先順位をつけて今後の施設の更新計画を立てていく必要があり、保全計画を策定するものである。
	対象	市が管理する消雪施設
	手段(活動指標)	魚津市消雪施設全体の施設点検及び保全計画策定を行い、消雪の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
	意図(成果指標)	本計画における老朽化や損傷等の事前予測や劣化予測及び経過年数に基づき、消雪施設の予防や部分的な修繕及び計画的なリフレッシュを行うことにより、消雪施設のトラブルを未然に防ぎ冬期間における安全で円滑な交通を確保する。又保守点検台帳を随時整備更新しトラブルへの迅速な対応を可能にする。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 市が管理する消雪施設の箇所数	箇所	48	48	48	48	100.0%	48
	②							
	③							
成果指標	① 施設点検及び保全計画策定を行った箇所数	箇所	0	0	48	48	100.0%	0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			6,771,600	6,771,600		
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	6,771,600	6,771,600		0
財源内訳	①国庫支出金	円			4,062,960	4,062,960		
	②県支出金	円						
	③地方債	円			2,700,000	2,700,000		
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			8,640	8,640		
	収入合計	円	0	0	6,771,600	6,771,600		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		
	②年間所要時間	時間			140	140		
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	0	0	616,000	616,000		0
	総費用(A+B)	円	0	0	7,387,600	7,387,600		0

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間によるサービスの実施が不可能なため、市による実施が妥当	
目的の妥当性				1 妥当である	道路事故を未然に防ぐため妥当		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	おおそ全体計画に近い値で達成している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	1 高い	上位施策の目標達成に貢献している。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い			
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担は適正である。		
	1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後の評価(課題及び今後の評価結果)				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	全国植樹祭関係道路整備事業				担当 部署 署	課名	建設課
	予算事業名	2.全国植樹祭関係道路整備事業					係名	用地開発係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1089
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成28年度		会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標2 安全で快適な暮らしやすいまち					款	土木費
	政策名	7 魅力ある都市基盤の充実					項	道路橋りょう費
	施策名	16 快適な道路機能の強化					目	道路新設改良費
基本事業名	16-3 道路維持管理体制の強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	平成29年度春に桃山運動公園を式典会場として開催される第68回全国植樹祭に向けて、その会場周辺道路を整備・改良し開催準備を進める。
	対象	桃山運動公園周辺市道
	手段 (活動指標)	市道の改良・補修工事を実施する。
	意図 (成果指標)	道路改良工事、補修工事により安全性、利便性を向上させ、快適なアクセス道路を整備する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度 計画
			計画	実績	計画	実績	達成率	
活動 指標	① 用地買収交渉回数	回			10	21	47.6%	
	②							
	③							
成果 指標	① 用地買収件数	件			1	1	4.8%	
	② 改良対象施設数							3
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度 当初予算額
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			700,000	5,734,781		
	③工事請負費	円						30,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			6,200,000			
	支出合計 (A)	円	0	0	6,900,000	5,734,781		30,000,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						15,000,000
	③地方債	円						
	④その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			6,900,000	5,734,781		15,000,000
	収入合計	円	0	0	6,900,000	5,734,781		30,000,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	2		2
	②年間所要時間	時間			400	400		400
	③人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	0	0	1,760,000	1,760,000		1,760,000
	総費用 (A+B)	円	0	0	8,660,000	7,494,781		31,760,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市道宮津大海寺新線から市道横枕有山線 (旧スーパー農道) への出口に左折レーンを設置するために、用地買収を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当である。	
目的の妥当性				1 妥当である	道路を良好な状態に保ち、イベント時の渋滞を緩和することは、公共の福祉の増進を図ることにつながるため、妥当である。		
対象の妥当性				1 妥当である	道路利用形態から妥当である。		
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	1 高い	概ね予定どおり進捗している。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし。		
			上位施策への貢献度	2 普通	市道を整備・改良することは、快適な道路機能の強化に直結しているため。		
効率性	【選択してください】	B	コスト効率	2 普通	コスト削減に努めたが、交渉の結果であるため。		
			実施主体の適正化	1 適正である	道路管理者以外に委託することはできない。		
			負担割合の適正化	1 適正である	公共交通の利便性を確保するものであることから、一部の者に負担させることは適正ではないと思われるため。		
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の方針)	当路線は、桃山運動公園へのアクセス道路として、全国植樹祭の開催に合わせて、遅滞なく事業を推進していく必要がある。				評価結果	